

サプライチェーン排出量

当社グループの上流から下流までのサプライチェーン全体におけるGHG排出量を把握し削減に努めることで、より広範囲の環境負荷を低減していきます。

サプライチェーン排出量（スコープ1～3）

単位：トン-CO₂、期間：年度

項目名			2020	2021	2022	2023	2024	2024スコープ3比率	
スコープ3 (上流)	カテゴリー1	購入した製品・サービス		100,628	121,440	137,495	145,321	160,118	67.7%
	カテゴリー2	資本財		0	0	122	323	104	0.0%
	カテゴリー3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		1,218	1,127	1,001	943	631	0.3%
	カテゴリー4	輸送、配送 (上流)		1,651	2,101	2,835	1,963	911	0.4%
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物		127	123	138	153	151	0.1%
	カテゴリー6	出張		475	424	878	1,279	1,462	0.6%
	カテゴリー7	雇用者の通勤		82	104	89	96	105	0.0%
	カテゴリー8	リース資産 (上流)		586	516	521	560	494	0.2%
スコープ1 (自社)		直接排出		1,086	1,095	1,152	1,020	1,072	
スコープ2 (自社) ^{※1}		エネルギー起源の間接排出	ロケーション基準	8,277	7,488	6,324	6,061	3,411	
			マーケット基準	7,843	7,437	6,091	5,867	2,741	
スコープ3 (下流)	カテゴリー9	輸送・配送 (下流)		非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー10	販売した製品の加工		－	－	－	－	－	－
	カテゴリー11	販売した製品の使用		74,071	95,613	93,086	98,862	71,318	30.2%
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄		非該当	1,423	1,368	1,428	1,140	0.5%
	カテゴリー13	リース資産 (下流)		非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー14	フランチャイズ		非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	カテゴリー15	投資		非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
スコープ3合計排出量 (カテゴリー1～15)				178,839	222,871	237,532	250,928	236,435	100%
サプライチェーン総排出量 (スコープ2はロケーション基準を採用)				188,202	231,454	245,008	258,009	240,918	

※1：□ケーション基準の温室効果ガス排出係数は、すべて0.57トン-CO₂/MWhを使用。マーケット基準の同係数は、基本、各事業所・グループ会社が存在する地域の管轄電力会社のものを使用。いずれも再生可能エネルギーとしての電力を除く。

※2：「非該当」は、当社グループとして算定の対象外と判断した項目。「－」は、該当するが算定が技術的に困難で、見込まれる排出量が相対的に低いため算定せずとした項目。

[補足]

カテゴリー	対象範囲	算定方法
1	国内	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位※2
2	国内	当該年度の建設工事物件の検収総額×排出原単位※3
3	主要5拠点※1	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位※3
4	国内：新潟工場 海外：FFNA	国内：富士通フロンテック株式会社を荷主とする、国内輸送にかかわるCO ₂ 排出量※4, ※5 海外：輸送トンキロ×排出原単位※6
5	主要5拠点	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理リサイクル量×年間処理リサイクル量当たりの排出係数※3
6	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）※3, ※7
7	国内	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）※3, ※7
8	国内	賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量当たりの排出原単位※8
9	非該当	非該当
10	—	—
11	国内・海外	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位※9
12	国内・海外	Σ（年度内に販売した製品の種類別重量(t)×処理先における廃棄物種類・処理方法別の割合(%)×廃棄物種類・処理方法別の排出原単位(tCO ₂ e/t)）※3
13	非該当	非該当
14	非該当	非該当
15	非該当	非該当

※1：国内3拠点（本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC）と海外2拠点（FDTP、FFNA）

※2：出典元 - 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）」

※3：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

※4：出典元 - 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通フロンテック(株)を荷主とする国内輸送にかかわるCO₂排出量燃費法（一部車両）

※5：出典元 - 省エネ法に基づく富士通フロンテック(株)を荷主とする国内輸送にかかわる改良トンキロ法（車両、鉄道、航空）

※6：出典元 - GHGプロトコル排出係数データベース

※7：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

※8：出典元 - 地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

※9：出典元 - 電気事業低炭素社会協議会（国内）、IEA最新値（海外）